



# 禁煙ジャーナル

■発行人 一般社団法人 タバコ問題情報センター [代表理事・渡辺文学]

No. 365

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4 九段セントラルビル 203

TEL : 03-3222-6781 FAX: 03-3222-6780

【郵便振替】00120-0-159803 【印刷】遠藤印刷 1 部 500 円

## IQOS スティックに“危害装置” 金属ブレードとカプセルに要注意！

～PM 社は規制回避を目論む～

フィリップモリス

「加熱式タバコ」の売上げが伸びており、国内タバコ売り上げの4割になるといいます。小紙では、2014 年から加熱式に関わる問題点を重視し、以下の記事を掲載してきました。①2014 年4月号「許せないニコチンビジネス」(作田学氏)／②2017 年 1-2 月号「加熱式も危険性は同じ」(松崎道幸氏)／③2017 年 10 月号「加熱式も有害性は明らか」(大和浩氏)／④2018 年4月号「第 17 回世界会議—話題の中心は加熱式タバコ」(宮崎恭一氏)／⑤2017 年 11 月号「COP8- 加熱式タバコの規制が焦点に」(宮崎氏)／⑥2019 年3月号「加熱式タバコの問題点を追及する」(石田雅彦氏)／⑦2019 年4月号「第 28 回禁煙医師連盟学術総会での追及」(千葉・藤澤武彦氏)／⑧2021 年6月号「加熱式たばこの酸化ストレス」(石田雅彦氏)／⑨2024 年5月号「加熱式のリスクを探る」(秋田・鈴木裕之氏)／⑩2024 年 7-8 月号「加熱式タバコは延命策だ」(小川明氏)。加熱式タバコの規制については出遅れ感が否めませんが、千代田区では加熱式であっても取り締まりの対象にするなど変化の兆しが見えています。こうしたなか、加熱式には金属片と香料などの含まれたカプセルが装填されていることから、危険性が懸念されています。今回は石田雅彦氏に、この問題の詳細な情報提供と解説をお願いしました。厚く御礼申し上げます。(編集長・渡辺文学)

### 加熱式タバコに仕込まれた「凶器」と カプセルの新たな「健康懸念物質」とは

サイエンスライター 石田 雅彦

喫煙者のおよそ1/3が吸っている加熱式タバコだが、シェアが圧倒的に多いアイコスで吸われるタバコスティックには人を傷つける「凶器」が、そしてアイコスを含む加熱式タバコの新製品には「健康懸念」のある物質が仕込まれている。

#### ■金属ブレードは国際的な問題に

アイコス (IQOS) は、米国やスイスに拠点を置くフィリップモリス社 (PMI) が製造販売している加熱式タバコのデバイス名だ。加熱式タバコでは、電氣的に加熱するデバイスにタバコスティックを差し込んで吸う方式が多いが、アイコスの現行バージョンはイルマといい、イルマにもテリアとセンティア (廉価版) という専用のタバコスティックがある。



●コンビニには子どもの目線の高さに加熱式タバコのPOP広告が。(写真撮影筆者)

実は、このテリアとセンティアのスティックの1本1本の中には、長さ約12ミリメートル、幅約3.5ミリメートルの金属ブレードが入っている。触ってみると弾力性があるが、バリがあつて角が尖り、うっかりすると指先を切ってしまうようになるほど鋭利だ。

\*—2 頁上段に続く—

\*—1 頁からの続き—

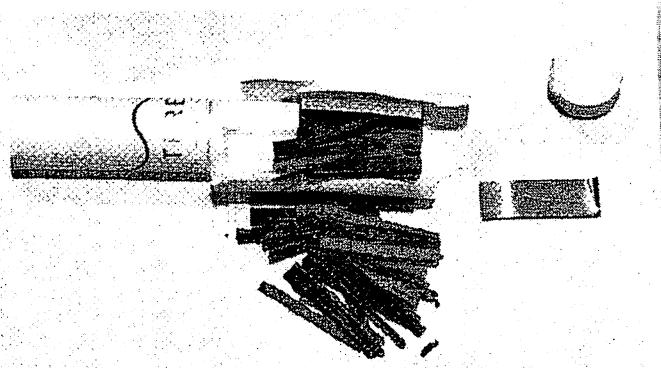
### ■三重大学大学院の症例報告

生後 7 カ月の女児が、加熱式タバコのスティックを誤飲し、近所の救急外来を受診、腹部 X 線検査をすると、胃の中に金属製の物質があることがわかったのだ。

女児は最初は救急外来を受診したが、そのままでは腸などの消化管を傷つける危険性があるため三重大学の病院へ転院した。そして、同研究グループによる上部消化管内視鏡（いわゆる胃カメラ）による検査と金属物質の除去が行われたという。

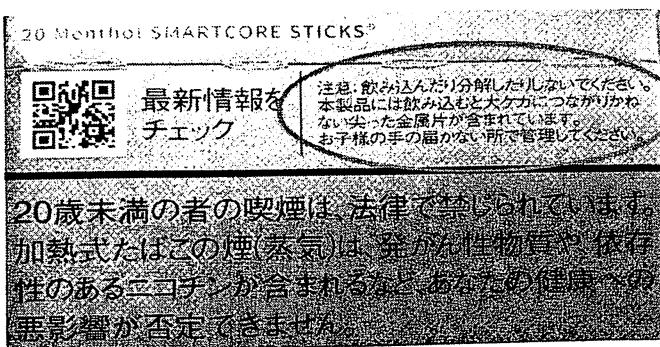
この女児の胃の中で見つかった金属ブレードこそ、テリアかセンティアの中に仕込まれたものだったというわけだ。

こうした誤嚥事故は、日本だけではなく、イタリアなどアイコスが販売されている各国で起きていて公衆衛生上の懸念が示されている。



●アイコスのスティックを分解してみると金属ブレードが入っていることがわかる。また葉タバコの部分にはキャップがはめられ、小児が誤飲しても苦味を感じにくい構造にしている。（写真撮影筆者）

金属ブレードが入れられたタバコスティックを子どもが誤飲すれば、口腔内を傷つけ、飲み込んでしまうと消化管を傷つけるなど、重篤な事故につながる危険性があるというわけだ。しかし、これらタバコスティックのパッケージに書かれた文言は驚くほど小さく読みにくい。



●アイコステリアのパッケージ裏面に書かれた注意書き。意図的なのか、ほとんど読めないほど小さな字ということがわかる。（写真撮影筆者）

### ■タバコに仕込まれたカプセルとは

ところで、日本は紙巻きタバコや加熱式タバコの種類が多い。加熱式タバコでは、それぞれの製品ごとにタバコ・スティックの種類も添加された香料（フレーバー）ごとに膨大だ。中には意図的にニコチンをやや少なくした製品もあるため、喫煙本数は必然的に多くなり、吸い方も深く長くなる傾向がある。

こうした添加物の一種にメンソール（ハッカ）がある。トウガラシに含まれるカプサイシン（Capsaicin）が暖かさを感じさせるように、ハッカやミントなどに含まれるメンソールは、冷たい感覚（冷感）を引き起こす。

ヒトやマウスを含む哺乳類は、第 2 染色体に TRPM 8 という寒さを感じ取る遺伝子を持っていて、メンソールは TRPM 8 遺伝子に作用し、あたかも冷たさを感じたかのように錯覚させるという。「スツとする」あれだ。

タバコにメンソールを添加してきた歴史は長く 1933 年にブラウン・アンド・ウィリアムスンというタバコ会社がクール（Kool、現在はインペリアル・ブランド、米国内以外ではブリティッシュ・アメリカン・タバコのブランド）という製品を発売してから一般に広まった。

### ■あの手この手で規制逃れ

以降、キャメル（Camel）やセーラム（Salem）などでメンソールを添加した製品が現れ、今では加熱式タバコのスティックでも採用されている。

メンソール・タバコの規制については、すでにカナダのオンタリオ州が 2017 年 1 月、その販売を禁止している。その際、タバコ会社はフィルターに入れていたメンソール入りのカプセルを別売りにするなどして規制を逃れようとした。

このように、タバコ会社はあの手この手で規制を逃れようとする。別売りカプセルは陳腐で使い古された手だ。タバコのフィルターに香料などを入れたカプセルを仕込み、喫煙者がカプセルを指で押し潰すことで揮発性の高いフレーバーを新たに吸い込ませる製品はすでに紙巻きタバコから採用されていた。

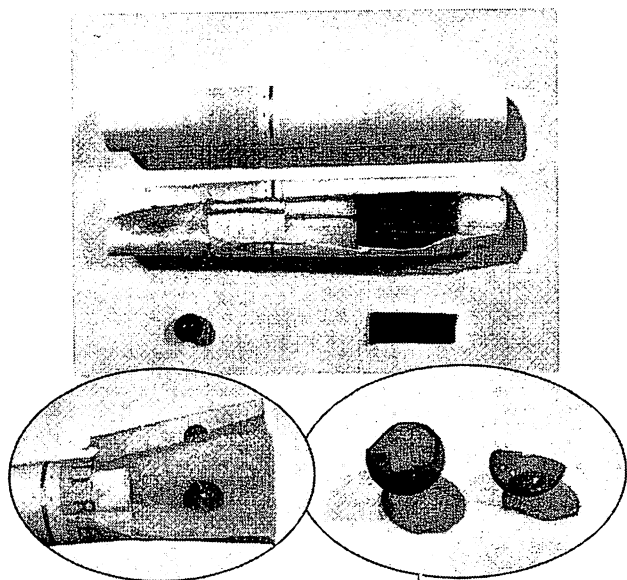
アイコスやグロー（ブリティッシュアメリカンタバコ）の新たなタバコスティックでも同じような製品が出ている。アイコステリアのハイブリッドパールと銘打ったスティックやグローのネオのダブルカプセルというスティックだ。

これらのスティック製品では、小さなビーズ玉のようなプラスチック球のカプセルに香料を入れフィルターに仕込んで喫煙者が吸う際に指でカプセルを押しつぶしてフレーバーを発生させる。

\*—3 頁上段に続く—

## ■カプセルを潰すと出てくる有害物質

こうしたカプセルに入っている物質に有害性はないのだろうか。金属ブレード同様、これについても各国で研究が始められている。韓国などの研究グループが調べたところ、グローなどの加熱式タバコのスティックに入れられた芳香カプセルを潰すと、総VOC濃度（揮発性有機化合物、主にエチルブチレート＝イチゴ、酢酸イソアミル＝バナナ、リモネン＝レモンなどの香料）が8倍も増えたという。



●アイコスのテリアの新製品には、金属ブレードのほか、フィルターの中に小さなプラスチック球のカプセルが仕込まれ、押しつぶすことで20ミリグラム前後のフレーバーを発生させる。（写真撮影筆者）

VOCは多種多様な化学物質の総称だが、同研究グループはこれらの物質による健康への悪影響はまだわかっていないという。とはいえ、特に2,3-ブタンジオン（ジアセチル、焼き芋や加齢臭）は韓国の規制濃度（0.05mg/1日）を超える量となった。2,3-ブタンジオンは、1990年代に米国ミズーリ州のポップコーン工場で閉塞性細気管支炎が多発したポップコーン肺や2019年に米国で問題になった電子タバコの肺障害（EVALI）の原因物質の一つと疑われている。

また、別の韓国の研究グループが、加熱式タバコのカプセルを押しつぶす前後で有害物質を比較したところ、やはり押しつぶすことで総VOCが増え、メントフラン（ペパーミント）とプレゴン（ペパーミントや樟脳に似た香料）が含まれ、タール量も増加したことが確認できたという。メントフランもプレゴンも毒性があり、発がん性が疑われており、オーストリアでは食品規制物質に指定されている。

米国やメキシコなどの研究グループが、グアテマラとメキシコで販売されているタバコ製品の31種類のカプセル（紙巻きタバコ、JT傘下のベンソン&ヘッジスも）を調べたところ、その半分以上のサンプルからメンソールや発がん性物質を検出したという。これは紙巻きタバコのカプセルでの調査研究だが、加熱式タバコに仕込まれたカプセルの内容物も基本的に同じと考えていい。

そもそもフィルター内のカプセルが有害性を高めるというのは、タバコ会社自身が認めていることでもある。だが、それを知りつつ、タバコ会社はタバコスティックにカプセルを仕込み続ける。

フィルター内のプラスチックカプセルは、タバコの吸い殻のポイ捨て問題にも関係する。写真でわかるように、これはまさにマイクロプラスチックそのものだ。

タバコ会社は将来の添加物規制を見据え、フィルターに有害物質を仕込む製法を用意して規制を逃れようとしている。一方、米国FDAは、タバコ製品のメンソール規制を強化しようとしているがタバコ産業の抵抗にあい、その試みは停滞中だ。

日本ではタバコ製品は食品ではないため、添加物についてはほとんど野放し状態でもある。

アイコスに仕込まれた金属ブレードにせよ、フィルターに仕込まれたカプセルにせよ、タバコ会社はその危険性や有害性を十分に知りつつ、確信的に製造販売している。

行政の規制が及ばないこのような状況は一刻も早く正していくべきだろう。

【いしだ・まさひこ】

## 加熱式たばこも過料徴収へ

～千代田区で11月から～

千代田区は路上で加熱式たばこを吸っている人に対し、過料を徴収する方針を決めた。

同区は2002年、全国で初めて路上喫煙を条例で禁止し、違反者に2000円の過料を課している。

千代田区によると、この条例では加熱式たばこも規制の対象としていたが、電子たばこを見分けが付きにくいことから、これまでは口頭での注意にとどまっていた。

しかし近年、加熱式たばこの喫煙者が増え、ポイ捨てなどの苦情が多く寄せられているため、厳密に過料を徴収していく方針に切り替えた。

10月から1カ月間チラシなどで周知したあと、11月1日からは巡回指導員が違反者から過料2000円を徴収することとなった。

【「yahooニュース」/2024.10.10】

（注）世田谷区の京王線・芦花公園駅周辺を毎朝30分ほど吸い殻を拾っていますが、約3割は加熱式タバコのポイ捨てです。（渡辺文学）

## 日本癌学会学術総会に参加して

国立がん研究センター 平野 公康



日本癌学会の第83回学術総会が2024年9月19日から21日に福岡で開催された。その中で喫煙対策委員会（委員長：松尾恵太郎・愛知県がんセンター研究所がん予防研究分野長）のセッションが開催されたので、報告する。

癌学会では、2003年に「禁煙宣言」を発表、以後喫煙対策委員会を設置し、他の関連学会と協調しながら、本邦における喫煙対策に関する幅広い活動を行ってきた。

喫煙とがんを取り巻く状況の変化を受け、2022年に宣言が改定された。宣言は10項目からなり、学会および会員のたばこ問題に対する決意がまとめられている【図1】。近年急速に市場シェアを高めている加熱式たばこを含めていること⑤や、たばこ関連産業から研究助成を受けないこと③、たばこのない社会を目指していくこと⑩など、国内諸学会に先んじた内容となっている。

今回のセッションでは、宣言10項目に対する癌学会会員の賛同率について、伊藤ゆり氏（大阪医科大学）より報告された。賛同率が最も低かった項目が③「たばこ産業と関係を持たない」となっており、会員とたばこ関連産業との関わりについては、まだ課題があることから、あらためて喫煙対策委員会より会員に対して一層の意識啓発を促す内容となっていた。

日本癌学会では、会員はたばこ産業から研究助成を受けてはいけないことが定められている。

たばこ関連団体から研究助成を受けている者については、その助成期間中は

- 会員になれない
- 理事や評議員になれない
- 研究成果を学会誌や学術総会で発表できないことが内規に明示されている【図2】。

海外の論文雑誌や学会において同様の取り組みは増えているものの、わが国の諸学会では検討や規程類の整備が遅れている分野ではなかろうか。

たばこ産業が不利な研究結果を隠蔽し、都合の良い結果のみを公表するなどして世間の認知を歪めてきた歴史的事実をふまえると、研究者が「たばこ産業と関係を持たない」ことは重要である。

たばこ規制枠組条約（FCTC）の5条3項および同ガイドラインで「たばこ産業の商業的利益から公衆衛生政策を保護」することにも通底する。

【ひらの・ともやす】

【図1：日本癌学会の「禁煙宣言」】

禁煙宣言

- ① たばこのリスクを認識する  
たばこが、がんの主要な原因となるリスク要因であることを認識する。
- ② たばこ対策の研究に取り組む  
喫煙たばこを含むたばこの健康への影響のさらなる解明、創製的な禁煙方法の開発、その他の禁煙に関する研究に主体的に取り組む。
- ③ たばこ産業と関係を持たない  
たばこ産業またはたばこ業からの助成金や助成金、補助金などで研究を行うことは、禁煙活動の妨げとなる。たばこ産業からの助成金を受けない研究は、日本癌学会の学術委員会での発表および学会誌への掲載を認めない。たばこ産業の広告、宣伝等を受けず、関わりを持たない。
- ④ たばこを吸わない  
たばこを吸わない。たばこには、紙巻たばこ、加熱式たばこなど全ての種類のたばこが含まれる。
- ⑤ 新型たばこ問題を理解する  
加熱式たばこなどの新型たばこを含む全てのたばこは有害であることを認識する。
- ⑥ 禁煙助成や禁煙支援に取り組む  
医療や福祉等あらゆる場面で喫煙者への禁煙支援に取り組む。喫煙者の禁煙を支援する。
- ⑦ 脱たばこのための啓発活動に取り組む  
人々から子供まであらゆる層を対象に、たばこの健康被害に関する健康教育や禁煙啓発の普及活動に取り組む。
- ⑧ 受動喫煙の防止に努める  
不特定多数の人が出入りする飲食店や職場など公共空間の禁煙化を推進し、人々、とりわけ子ども、妊婦、子どもを受動喫煙から守る。学術委員会等の活動報告は全会一致とする。
- ⑨ 効果的なたばこ対策の推進に努める  
たばこの予防、および広域や地域社会の禁煙政策の実現化など効果的なたばこ対策の推進に努める。
- ⑩ たばこのない世界を目指す  
学会の様々な活動を通じて、たばこのない世界の実現を目指していく。

日本癌学会(会員)は、宣言します。

**NO TOBACCO**  
 一般社団法人 日本癌学会

【図2：日本癌学会の内規（抜粋）】

### 日本癌学会の内規

- （1）会員は、喫煙関連団体による研究助成へ応募し、又は喫煙関連団体からの助成金を受領してはならない。
- （2）喫煙関連団体からの助成を受けている会員に対しては、助成期間中は、本会の機関紙、学術総会における業績の発表を認めないものとし、また、当該会員は評議員候補者又は理事候補者となること（評議員としての再任を含む）ができず、また、評議員として、第13条各号に掲げる権利を含む評議員としての権利の全部（理事会が認めるものを除く）を行使することができないものとする。
- （3）喫煙関連団体からの研究助成を受けている者については、本会への入会を希望する場合であっても、助成期間終了時まで入会を認めないものとする。



## 英「サンセット政策」を点検するⅡ —『サイエンス』誌の論説—

日本禁煙学会理事 松崎 道幸

【Pursuing a smoke-free generation (無煙世代を作ろう『サイエンス』/2024 年 5 月 24 日)】



サイエンス誌も論説で、無煙世代を作る各国の動きを紹介し「喫煙を始めるのに安全な年齢はない。タバコ依存症の防止は、若者から始めて、大衆の大きな支持を集める」と呼びかけている。

英国は間もなく、禁煙世代を築く世界のリーダーになるかもしれない。先月、国は 2009 年以降に生まれた人へのタバコの販売を禁止する法案を可決した。

首相は、この政策が「早ければ 2040 年に若者の喫煙をほぼ完全に段階的に廃止する」と主張している。タバコは毎年 800 万人の命を奪い、今世紀中には 10 億人の命を奪うだろう。そのほとんどが低・中所得国である。死亡する人 1 人につき、少なくとも 30 人以上が喫煙関連の慢性疾患に苦しんでいる。従来の規制(課税、禁煙の場所、警告ラベル)は、世界的なタバコの使用を減らすのに役立った。2022 年以降、タバコ使用率は 2000 年の成人 3 人に 1 人から、5 人に 1 人へと世界的減少が続いている。しかし、3 分の 2 の国で、成人喫煙者の 30% 以上が 16 歳未満で喫煙を始めている。

### ■喫煙率をゼロレベルにする戦略

問題は、タバコ産業自体が、若者を「(毎年 800 万人のタバコ病死亡者を埋め合わせる：松崎) 代替喫煙者」としてリクルートしなければ生き残れないということである。だからこそ、タバコ規制の支持者は、喫煙率をほぼゼロレベルにするための複数の「エンドゲーム」戦略を提案している。

これらは、紙巻きタバコのニコチン含有量を中毒性レベル未満に制限し、法外に高い税金を課して購入可能性を段階的に減らす「蓋を閉じる」政策、特定の日付より後に生まれた人への販売を禁止する(いわゆる「サンセット」政策)まで多岐にわたっている。

研究によると、タバコ製品の販売をカットオフする年齢を通じて禁煙世代を生み出すことは、人々の健康改善につながることを示されている。2022 年、ニュージーランドは、2009 年以降に生まれたすべての人にタバコの販売を禁止する世界初法律を制定したが、新しい保守政権が 2024 年に法律を廃止した。

マレーシアは、2007 年 1 月 1 日以降に生まれた人がタバコ製品と「(電子タバコなどの：松崎) 代替タバコ製品」を喫煙することを禁止する法案を提出していたが、その最終段階の条項は削除された。香港では、無煙世代創出法の制定が検討されている。ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、アイルランドなどの他の国々は、タバコの使用率を 5% 未満に減らすためのさまざまな政策を実施することを計画している。

### ■電子タバコに厳しい規制

さて、タバコ業界は、電子タバコをより安全な代替品として推進しているが、かなりの健康リスクを伴っている。一部の国では、電子タバコの使用をハームリダクションとして積極的に採用している。オーストラリアは、使い捨ての電子タバコや、厳密には医療用ではないその他の電子タバコの輸入を禁止した。

インドとメキシコも電子タバコの小売販売と輸入を禁止した。英国のサンセット法案(喫煙禁止年令を徐々に引き下げる法律)は電子タバコ製品を除外しているが、政府は子供への電子タバコの魅力と入手可能性を減らすための協議の計画を発表した。

米国では、疾病管理予防センター(CDC)が喫煙関連疾患の治療に巨額の公的支出(年間 2,250 億ドル以上)を計上している。連邦議会は、タバコや電子タバコ製品の購入に関する連邦政府の最低年齢を 21 歳に引き上げたが、世代間の禁止は猛烈な課題に直面することになる。タバコ産業は何十億ドルも失う立場にあり、正当な補償なしに財産を「奪う」ことは違憲だと主張するはずだ。

### ■「自由な選択」にほど遠い喫煙

最近、ホワイトハウスは、40 年間で最大 654,000 人の命を救い、人種間の健康格差を減らす効果があると主張する FDA の立場に反して、メンソールタバコとフレーバータバコを禁止する決定を無期限に延期した。タバコ製品は特に有害であり、(新製品として) 今日販売許可が申請されても、許可されることはあり得ない。タバコ業界のロビー活動に煽られた政治家たちは、サンセット法は家父長主義的であり、選択の自由を損なっていると主張している。しかし、喫煙は自由な選択とはほど遠い。

ほとんどの喫煙者は禁煙を望んでいるが、魅力的なマーケティングやパッケージは深刻な害を隠し、意図的にニコチンレベルを上昇させることで強迫的な使用を促進している。

喫煙を始めるのに安全な年齢はない。

タバコ依存症の防止は、若者から始めて、大衆の大きな支持を集めるはずだ。

【まつざき・みちゆき】

## 損保ジャパン「全社禁煙」の取り組み

全国各地で禁煙化が進んでいる。そんな中、大手損害保険会社の損保ジャパンは2025年4月から全社員を対象に就業時間内の禁煙を始める。なぜ、大胆な禁煙化に踏み切ったのか。“健康応援企業”として、1999年から先駆けて禁煙を推奨してきた損保ジャパンの担当部署に話を聞いた。

### ■企業、行政—広がる全国の禁煙化

日本全国で、禁煙化の波が止まらない。損保ジャパンは来年4月から、全社員に向けた就業時間内の禁煙を始める。全拠点の喫煙スペースを段階的になくし、25年度中の全面廃止をめざす。

同時に、喫煙者は社内の診療所で禁煙外来を受診し、治療費の補助を受けることができる。

このニュースは愛煙家を中心に、激震が走った。とはいっても、行政など全国的に見れば、ここ近年、禁煙化の動きは顕著だった。

横浜市では全ての公園で来年4月から喫煙禁止となった。また、半年後に万博を控える大阪市では、今まで一部の地区のみ路上喫煙禁止にしていたが、来年1月からは市内全域に広げ、120か所の喫煙所を新設する予定だ。

厚生労働省によると、5月31日の「世界禁煙デー」には、全国の自治体でも禁煙化に向けたイベントが催されている。そもそもの禁煙化の背景には、国際条約であるWHOの「たばこ規制枠組条約」(FCTC)がある。

たばこの消費が健康に与える悪影響を軽減することを目的として策定され、たばこの広告や包装の表示規制、受動喫煙の防止、未成年者への販売の禁止など、様々な規制が定められている。

日本も2004年に署名し2009年末までに168カ国が調印し、国連史上最も広く受け入れられた条約の一つとなった。日本にとどまらず、世界各国で禁煙化の動きが進んでいるといえる。

### ■「就業時間内禁煙」の取り組み

今回の「損保ジャパン」の全面禁煙化について、SOMPOグループの中核会社である損保ジャパンでは、1999年から禁煙に向けた取り組みを開始し、日本で先駆けて禁煙をすすめてきた。

グループの目的「“安心・安全・健康”であふれる未来へ」の実現には、その原動力である社員とその家族の、心と体の「健康」が大切という考えに基づき、社員の健康維持・増進を経営の重要なテーマと位置づけ、健康経営に取り組んできた。就業時間内禁煙の取り組みはその一環だという。

実際、損保ジャパンでは2017年に17.4%だった喫煙率を、2023年には14.3%まで減少させている。同グループのSOMPOひまわり生命でも、2016年度に20.8%だった喫煙率を、2021年1月末時点で11.9%にまで喫煙者を減少させた。

### ■「禁煙ガム」のサポートも

さぞかし厳しいルールをひいているかと思い、損保ジャパンの人事部・健康開発グループに話を聞いてみた。「2025年4月から就業時間内の禁煙をスタートしますが、就業規則には盛り込んでいません。ルールで縛るだけでは、真の浸透は難しいと考えているからです」。では、これまでどうやって禁煙化を推進してきたのか。

「健康保険組合の取組みとして、禁煙外来補助事業を行ってきました。社内に診療所があり、看護師がマンツーマンでメールやオンライン面談、禁煙外来でサポートしています。徐々に喫煙者が減ってきたところで、今年度より新たに『禁煙ガム』によるサポートを導入しました」。

禁煙ガムは保険適用とならず、一般医薬品となる。これを会社が支援してくれるのは、大きな助けになるだろう。「もちろん、ずっとガムに頼るわけではありません。最もつらい時期が禁煙後3日～1週間なので、離脱症状を和らげる禁煙ガムと看護師によるサポートを実施しています」。

他にも、今年度より3か月間の禁煙プログラム「みんなのチャレンジ禁煙」も導入したという。禁煙を目指す仲間同士がチームを組み、禁煙補助薬を活用しながら、進捗を報告しあう禁煙プログラムだ。

### ■企業が「喫煙対策」推進を

プログラムには、エーデンラボ(株)によって開発された習慣化アプリ「みんなのチャレンジ」を使用する。「今日は禁煙できた」とお互いに報告をし合うことで、達成感を得ることができたり、互いに監視できたりする。他にも、あるものを喫煙スペースに置くだけで効果があつたという。

「『読むだけで絶対やめられる禁煙セラピー』(ロングセラーズ)『にこニコドライブ～ふたつの禁煙物語～』(予防医療研究所)という2冊の本を、喫煙スペースなどの場所に置きました。すると、社員より『この本を読んだら喫煙をやめられた』という報告があつたんです」。

SOMPOグループ「“安心・安全・健康”であふれる未来へ」の実現に向けて「来年春から就業時間内禁煙をスタートさせたからといって、急に喫煙率が下がるわけではない」と前置きをしたうえで、健康開発グループはこう語った。「社員が自身や家族、周りの社員の健康について考えるきっかけになると考えています。また、この機会に禁煙をチャレンジしてみようと思った社員には丁寧な支援を続けていきます」——人生100年時代を安心・安全に送るには、心やからだの「健康」に気を配る必要がある。しかし、企業が「喫煙対策」をはじめ、健康へのきっかけさえ与えてくれれば、煙にまかずに取り組んでいけるのかもしれない。

【yahooニュース 2024. 10. 20より(要旨)】

## 《メディア・ウォッチング》

■9/2『東京交通新聞』[サイドミラー]「禁煙タクシー第1号・安井幸一さん死去」。乗務員の受動喫煙防止に生涯をささげた安井氏のエピソードなどを紹介。渡辺本誌編集長のコメント「安井さんがいなければ、禁煙タクシー誕生は10年、20年遅れていた。社会全体で喫煙をやめにくい世の中から、やめやすい世の中に変わってきている。安井さんは時代を先取りしていた」■9/22[人生案内]「ペットの前で喫煙する夫。Q&Aの形式で「Q」は「ペットが病気になったら、夫を責めてしまいそう。やるせない気持ちをどうすればよいか」というもの。「A」の結論は、「夫婦で互いに歩みよることが必要」というものだが、その過程で「ペットが病気になったとしても、その原因をご主人の喫煙に求めるのは難しいのではないのでしょうか。喫煙者のいない家庭のペットだって、病気になるのですから」と主張している。受動喫煙で、ペットも罹患リスクが高まることを知らない的外れな回答■9/29『産経』[深層リポート兵庫発]「屋外喫煙所利用の8割は市職員?」。市職員の勤務中喫煙禁止をうたう尼崎市の敷地内に設置されている喫煙所に、職員が勤務時間中に喫煙している実態を取材。産業医科大学大和教授のコメント「屋外喫煙所の風下25mではたばこから発生するPM2.5が感知され、受動喫煙が発生する。清掃業者の保護、たばこ離席による業務効率の低下を防止するために敷地内禁煙を期待したい」■9/29『日経』[今期業績を聞く]「JT、ベクター買収でROI改善」。JTのCFO古川博政氏に取材。①海外での紙巻たばこ値上げ後の売り上げ状況②紙巻たばこ専門のベクター買収

によるメリット③買収による財務状況の変化④JTの売り上げ収益の9割以上が紙巻を占めている。今後も収益を伸ばせるか⑤配当性向は75%と高い。この水準はどうか、といった内容■10/1『朝日』(都内版)「路上喫煙加熱式も罰金」「千代田区、ポイ捨て苦情増で」。①千代田区は生活環境条例の運用を変えて加熱式たばこの喫煙も原則禁止としていたが、電子たばここと見分けがつきづらく、これまでは口頭指導・注意にとどめていた②ポイ捨てが増え、苦情も寄せられていた③10月1日から1か月間は周知期間で、過料徴収は11月から、といった内容■10/7『東京交通新聞』[こだま]「禁煙タク第1号安井さんに敬意」。9/2『東京交通新聞』に掲載された「禁煙タクシー第1号・安井幸一さん死去」を読んだ読者の投稿。①記事を読み「大変感動」②自分も4人乗車の客全部が喫煙したので思わず窓を開けたこともある③安井氏の約款変更の記事を読んだ記憶がよみがえった④渡辺文学代表理事の「安井さんがいなければ禁煙タクシーの誕生は10、20年遅れた」との指摘は全くその通りと思う、といった内容■10/19『日経(タ刊)』「たばこ3社3.5兆円和解案」「カナダ裁判所JTやPMIに」「健康リスク巡り集団訴訟」。(10/20『日経』も同内容。なお、『毎日』『東京』もフォロー)①JT、PMI、英ブリティッシュ・アメリカン・タバコの3社が、カナダで起きたたばこの健康リスクをめぐる訴訟で、計325億カナダドルの和解案を提示された②12月に予定される裁決で合意に至れば、2025年前半の公聴会を経て和解が成立する見通し③一部の団体は和解案に反発している、といった内容。【氷飽健一郎】

### 一謹告一

### 遺贈寄付のお願い

一般社団法人タバコ問題情報センターは、タバコ問題の全てについて解決を目指し活動が続けています。しかしながら、事業として収益を得る活動はほとんど出来ないために、皆様からの会費と寄付で運営を続けております。もし、いつか皆様のご遺言でタバコ問題情報センターに遺産の一部の遺贈寄付をいただければ、タバコの無い社会の実現に向けて大切に使用させていただきます。

また、皆様がタバコの無い環境づくりのために具体的な願いをお持ちなら、そのご意向に沿った形でのお手伝いをさせていただきます。

- 【具体例】
- タバコ被害に悩む児童福祉施設への寄付
  - 呼吸器科病院の充実のための寄付
  - インターネット充実とSNS発信のための環境整備

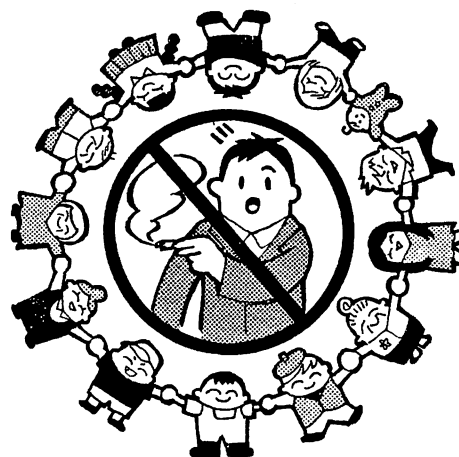
この内容について、ご興味がおありの方は  
タバコ問題情報センターまでご連絡ください。

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4-203  
TEL:03-3222-6781 FAX:03-3222-6780

## 展望台

◆喫煙の嗜癖をやめて「禁煙すること」は、社会の全ての人への愛である。喫煙嗜癖のある人を「禁煙させるもの」は、社会すべての人からの愛である。最近「喫煙者は14.8%との報道（厚労省・2022年国民健康・栄養調査）」を見て「日本にも愛が溢れ始めた」と嬉しくなったが、よく見ると男性は25. %で4人に一人が喫煙者であり、まだまだ「愛」が足りないようだ◆1947年「20年間に肺がん死亡率が約15倍になった」という英国統計局の発表を発端に、英・米でタバコの害の研究が始まり1950年代後半には「タバコ喫煙と肺がん」との関係が明確になった。国民を守る「愛」のある研究であった◆これに対しタバコ業界は、まず「（効果のない）フィルター付」の過大な広告、さらに「率直な声明」と称する虚偽広告を数週間にわたり全米の400紙以上の新聞に掲載した。その内容は「喫煙者調査をマウス実験」にすり替え「喫煙でがんが出来ることがマウスで証明されていない」と（マウスの短い寿命からして当然のことを）、さも「発がん性なし」と誤解するように叫び、人間愛から離れ、商業主義に徹する構えを明かにした。これは人間愛と社会権力のハザマの問題で、ケネディ大統領も解決不可能として公衆衛生局に一任した◆米公衆衛生局は周到な研究・準備の末に、1964. 1. 11. 「タバコは肺がんの主な原因である」と発表した。人間愛が社会的圧力に勝った。このことは多くの国であらゆる新聞の第一面を飾り、ラジオ・テレビのトップニュースになったが、日本では報道もされなかった。日本には本当のマスコミがなく、愛もなかった。1985年、愛のない「タバコ産業の健全な発展を図るたばこ事業法」が成立した。◆日本国の対応は世界に大きく遅れているように見えるが、1966年の記録（男性約84%、女性約18%）に比べると喫煙率はほ

ぼ1/3になった。この間、専売公社が株式会社になり、健康増進法の一部に「受動喫煙の防止」条項が入り、1900年に成立した「未成年者喫煙禁止法」が一部を改変し存続した以外に、新しい法律は出来ず「受動喫煙の防止」だけで喫煙者をこれ程減らすことができた。真に愛に満ちた日本人らしい現象だ◆「未成年者喫煙禁止法」成立以降、タバコ業界にはその基本理念は無視され、日本のタバコ会社は「ハタチまで待って楽しい煙の輪」とか「たばこは二十歳になってから」など法律にない言葉で20歳からの喫煙を呼びかけていたが、最近は「20歳未満は禁煙」と変わり、さらに大手のタバコ会社フィリップモリス社の広告では《加熱式たばこ製品にはリスクがあるが、紙巻たばこよりも良い》と変わった。過去に大宣伝したフィルターは効果なく、メントールは逆効果だったので今度も真偽は疑問だが、タバコに害があることを認めたのは大きな変化だ。さすがに孫や子供等、将来の日本を背負う若者を積極的に薬物依存症患者にすることの怖ろしさに気づいたのであろう。タバコ会社も「鬼や怪物ばかりでなく、愛あるヒトもいる」のであろう。【中久木一乗】



【雑記帳】 ドジャースがナショナルリーグで優勝しました。大谷選手の活躍と山本投手の4戦目での好投にはしびれましたね。ナリーグの覇者となったことは、大谷選手抜きでは考えられなかったと思います◆大リーグで、皆さんお分かりと思いますが、鐘・太鼓などの騒音が全くありませんね。ピッチャーが投げる際には、スタンドは静まりかえっておりキャッチャーのミットの音や、バットの快音が実によく聞こえてきます◆私は以前花伝社から『よみがえれ球音』と題する本を刊行させて頂きましたが、日本の球場は、ゲームが終わるまで”騒音”が鳴り響いています。野球の応援は「声」と「拍手」だけにして欲しいと願っているのですが、如何でしょう◆「モク拾い」でフジテレビの密着取材が、京王線・芦花公園駅からスタートして、約1時間行われました。これが10月7日、午後6時57分から「News イット!」で放送されましたが、その時間は約2分。沖縄や名古屋からも「観ましたよ～」との連絡が。多くの地域で放送されていたようです。（文）

## 浜口今日子様

浜口さんには、直接ご挨拶することもなく、長いことお世話になりました。しかも固有名詞の出てこない抽象的な言葉ばかりの文章で、イラストもさぞご苦労されたかと思います。

毎回堅苦しい話を和らげるような明るさのあるイラストで大変助かりました。感謝申し上げます。  
2024年11月1日 中久木一乗

※2022年4月号から本号まで3年間に亘り、隔月で「展望台」の執筆を頂いてきた中久木氏から「勇退」のお申し出がありました。全部で14回、タバコ問題の本質に迫る鋭い内容を、わかりやすく寄稿頂きましたこと、厚く御礼申し上げます。（渡辺文学）